

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月5日更新

事務事業名	熊本都市圏協議会参画事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名	坂本政誠
	施策	25	行政改革の推進		所属課	まちづくり戦略室	担当者名	高来登
	基本事業	84	計画的な施策・事業の推進		所属班	戦略班	(内線)	1234
予算科目	会計一般	款2	項1	目9	事業連番	11490	法令根拠	熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会規約
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度)	18	(年度)
						(~)年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成18年1月10日施行の熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会規約に基づき、4市11町村で構成され、都市圏戦略の基本的方向性や熊本都市圏の将来像、また政令指定都市の効果や課題について道州制を視野に入れた研究を行うために発足したこの研究会に、熊本市、宇土市、宇城市、合志市、富合町、玉東町、植木町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の15市町村が参画し、平成18年度に熊本都市圏ビジョンの基本構想・基本計画が策定された。平成19年度に城南町が加入し16市町村となり、平成20年に富合町が熊本市と合併したため15市町村。平成21年度に城南町と植木町が熊本市と合併し、美里町が加入したため14市町村。研究会が取り組む圏域内連携事業には、5つの基本戦略が柱となり、直接市民生活の向上につながる重要プロジェクトが盛り込まれ、それぞれの実現に向けて検討会議が行われている。平成22年度からは、本協議会と熊本中央広域市町村圏協議会を統合し、新たに熊本都市圏協議会として発足した。
【業務の流れ】	・幹事会に参加する。・5つの基本戦略(①定住を促進する安全で快適な生活環境の形成 ②熊本らしさを活かした世界に展開する地域産業の振興 ③熊本都市圏内外の人とものをつなぐ交通体系等の整備 ④内外の知恵が集まる教育文化機能の充実 ⑤政令指定都市の実現に向けた拠点性の向上)の作業部会に参加する。・平成18年度に策定した熊本都市圏ビジョンに基づく事業検討会及び事業に参加する。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議会議員から、策定された都市圏ビジョン基本計画に対し、将来の合併構想を市長がどう考えているのか、二町合併協議の付帯決議(将来のさらなる広域合併を行う場合(隣接市町)には、合志市がその中心的な役割を果たす。)は守られるのか、それに伴う取り組みはどのように行われたのかの質問があり、道州制の問題など今後の国の動向により検討する時が来るかもしれないが、当面は合志市のまちづくりに全精力を傾ける旨説明し、付帯決議においても隣接町との合併の動きは、合志市が魅力ある市になることで出てくるものであり、特別な取り組みはしていないことを説明。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施や、広域的な行政課題の解決に向けた協議	都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施や、広域的な行政課題の解決に向けた協議
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:事業検討会等参加回数	回
イ:取り組み事業本数	本
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等構成市町村	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
	→ ア:都市圏に住む合志市民の割合 %
	イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)広域で事業に取り組む	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
	→ ア:取り組み事業本数 本
	イ:
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 広域連携事業のため熊本都市圏協議会の事業本数とする。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移	単位	22年度	23年度	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア 回	10	8	10	11	10	10	10	10
	イ 本	10	11	11	9	11	11	11	11
②対象指標	ア %	15	16	16	16	17	18	19	20
	イ:								
③成果指標	ア 本	10	11	11	9	11	11	11	11
	イ:								
投資入費量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円		353	147	147	147	147	147
	(A)事業費計	千円	0	353	147	147	147	147	147
	(A)のうち指定経費	千円	0	140	147	147	147	147	147
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2	2	2
延べ業務時間	時間	30	12	12	20	12	12	12	
(B)人件費計	千円	123	48	48	81	48	48	48	
トータルコスト(A)+(B)	千円	123	401	195	228	195	195	195	

事務事業名	熊本都市圏協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり戦略室
-------	--------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施や、広域的な行政課題の解決に向けた協議を行い、各部会ごとに課題に対する事業を実施。H24実施事業は以下のとおり。 ①定住促進する安全で快適な生活環境の形成 1) 特定高齢付加価値化の推進事業 2回 2) 環境保全 (リサイクル連携体制の整備) 1回 ②熊本らしさを活かした世界に展開する地域産業の振興 1) 特産品産付加価値化の推進事業 1回 2) 都市圏観光ネットワークの推進 2回 ③熊本都市圏内外の公共交通の検討 1) パークアンドライドの検討 2) 熊本都市圏の公共交通の検討 3回 ④内外の知恵が集まる数寄屋文化施設の充実 1) 熊本都市圏職員共同交流研修 1回 (計7回開催) 2) ロアソン熊本共同応援事業 1回 3) ホームページ等を活用した広報活動の推進	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 課題事業について実施計画しており達成の見込みあり。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 この参画事業を活用し、市がめざす重要施策が都市圏ビジョンに掲載されたことで、関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾と位置付け、各施策の実現につなげることが期待でき、向上余地はある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成22年度に熊本中央広域市町村圏協議会と統合して新たに都市圏協議会を発足しており、他に広域的な連携体制はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 構成市町村で人口割で負担しているため削減の余地はない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 協議会規則で研究会員が市長、作業部会では課長と定められているため削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市、市民に平等にサービスの向上を図るための参画事業であり、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 熊本都市圏を構成する各自治体の関係者の下、「熊本都市圏ビジョン」を策定し、各自治体が連携し一体となって活動していることから、行政が役割を担うものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施や、広域的な行政課題の解決に向けた協議を行っている。各部会ごとに課題に対する事業を実施している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						